

新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（高知）概要

日 時：平成22年2月21日（日） 13：30～16：10

場 所：サンピア セリーズ（高知県高知市）

概要

1. 基調講演（舟山政務官）

- ・農業は食料の供給を担う産業。加えて、生産に伴って多面的機能も発揮。しかし、多面的機能の価値は農産物の価格に反映されていない。これらの恩恵を一番受けているのは、都市住民。農業政策は、農家・農村のためだけではなく、実は都市とも密接に関係する。農業・農村が無くなって一番困るのは、農業生産基盤を持たない都市住民。そういった意味で、食料・農業・農村問題を国民全体の課題として共有・認識することが重要。
- ・安全保障＝防衛をイメージしがちだが、安全保障の根幹は食料の安定供給。
- ・戸別所得補償制度は日本の突飛な政策ではなく、アメリカもヨーロッパでも進めている政策。
- ・農村の魅力にどう価値を付けて所得を上げていくか、農村に存在する多様な資源を使って、どのように新たな産業・ビジネスを生み出すかという点で、農業・農村の6次産業化は必要。
- ・高知は園芸作物が盛んだが、それにどう付加価値を付けて売るか、それを買いに来てもらうために、どう人を呼び込むか、また、豊富な森林資源をどう生かして雇用に結び付けるかという政策の方向を考えていくべき。
- ・事故米・BSE等の発生により、消費者は安全な食を求めており、そのニーズに応える政策展開が必要。
- ・地域の持っている強みをどう伸ばすか、資源をどう生かすかという視点で、多くの皆様のアイデアをいただき、新しい農業政策を進めていきたい。
- ・農業・農村の魅力、役割について見つめ直していただき、農業・農村をどう育てて、どう支えていくのかを共に考えたい。

2. パネルディスカッション第1部

ファシリテーター：村瀬 儀祐（高知工科大学マネジメント学部教授）

パネリスト：舟山政務官

玉沖 仁美（食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

尾崎 正直（高知県知事）

中村 彰宏（㈱セーモート 代表取締役社長）

松本 信博（NPO法人 高知ふるさと回帰支援センター 事務局長）

食料自給率、戸別所得補償制度、食の安全・安心、6次産業化について討論。
戸別所得補償制度は、今後、地域の特性に応じた方向へ改良していくべき、6

次産業化により市場ニーズに適したものの生産することで所得・食料自給率の向上がもたらされるのではないかと、食の安全に関して、消費者が何を求めているのかを慎重に判断して政策を進めることが必要、といった議論が展開された。

主な発言は以下のとおり。

- ・食料自給率が低いのは、市場とのミスマッチがあることを示している。
- ・価格は消費者が食料を選ぶ判断基準の1つであり否定はできない。他の判断基準があるということを消費者に発信して理解してもらい、県内・国内産の食料を買ってもらうという環境づくりが必要。
- ・食料自給率を国全体で上げるためには、担い手を確保してしっかり生産していく体制を整備し、地産外消を進めて所得を向上させることが必要。また、マーケットインの視点で農業生産を進めることも必要。
- ・基本計画の議論を行っている企画部会では、食料自給率向上のためにフードチェーン全体で国産の消費拡大が進むようにすべきといった議論が進んでいる。
- ・企業は認められなければ淘汰される。多面的機能に対しての所得補償は大事だが、市場に認められるものを生産して初めて補償するという視点も必要。
- ・高知は生産費が全国平均に比べて30%高い。戸別所得補償制度モデル事業は全国一律の制度であるが、今後、地域の実情に応じた制度に改良してほしい。
- ・適地適作に応じた補償制度にすべき、農業を産業としてどう自立させるのかを考えるべきという意見を、企画部会に持ち帰り、この意見に対する明確な回答を持って、新たな基本計画のスタートが切れるよう頑張りたい。
- ・旬のものを生産・販売する、生産者を指導し品質を統一させる体系を構築するといった取組が、食の安全につながると考え実践している。
- ・危険なものを、ウソをついて売ろうというメーカーはいない。正しい知識を持った人が農家を指導し、安全なものをメーカー・消費者に提供してほしい。
- ・トレーサビリティの義務化には慎重な判断が必要。高知の日曜市で売られているものに、トレーサビリティを義務化することが求められているのか、安全のために守るべき点はどこなのかを、消費者と共有した上で踏み込むべき。
- ・誰がどのように作ったのかという情報が分かるように工夫することを、消費者は求めているのではないかと。そういった今日できる工夫をやるのが、全国に波及していけばいい。
- ・原産地がはっきりしていてトレースできる原材料を使いたいという加工業者のニーズがあるので、表示等をしっかり行うことが国産の新しい生きる道につながる可能性がある。そういった新しい政策を上手に利用する視点も必要。
- ・各地で高知県産品フェアを実施しているが、同じ売り込み方でも地域によって反応が違う。行政はそういった試す場をたくさん作り、生産者と加工業者にマーケットの感覚を肌で感じてもらって、その感覚を生産の場に生かしてもらいたい。

3. パネルディスカッション第2部

ファシリテーター：村瀬 儀祐（高知工科大学マネジメント学部教授）
パネリスト：中村 彰宏（㈱セーラ代表取締役社長）
松本 信博（NPO法人 高知ふるさと回帰支援センター 事務局長）
泥谷 光信（㈱土佐清水元気プロジェクト 常務取締役）
長野 進（JA土佐れいほく営農経済部 米粉ビジネスリーダー）
田中 正澄（高知県農業振興部 部長）

株式会社土佐清水元気プロジェクト（第三セクター）の泥谷常務取締役から、地元の農水産品を活用した地域ブランドの確立、商品化に向けた取組を紹介いただいた後、6次産業化をテーマに、地域が元気になるための方向について討論。主な発言、意見は以下のとおり。

- ・ 消費者ニーズを踏まえた商品づくりを進めることが大切。また、生産者がどのような思いを持って生産したかを消費者に伝えていくことも重要であり、小売業という立場から消費者への食育に取り組んでいる。
- ・ 高知は園芸農業で発展してきた経緯があり、青果中心の販売体系を持っている。消費・流通構造が変化してきており、農業の生産基盤を強めるためにも、加工も視野に入れた農業生産というものを考えていく必要。
- ・ 生産者自らが企業と連携して、加工等の分野も手掛けていくことが課題。例えば、圃場に捨てられていた里芋を使ってコロツケを作り、スーパーで販売する等の取組を行っている。
- ・ 農業と二次産業、三次産業を組み合わせることにより、新たなビジネスが生まれる。価格競争に巻き込まれることなく、土佐清水産の食材にこだわった付加価値のある商品づくりを進めていくことが重要。観光分野とも連携して、地域資源の利活用を推進すべき。
- ・ JA土佐れいほくでは、昨年3月に米粉プラントが完成し、年間54トンの生産を行った。米粉を小麦で包み込んだ「龍馬麺」という商品は、販売し始めたばかりだが非常に好調。米粉の利用促進に向けて、JA女性部の講習会や料理教室を年に数回開催している。今後、更に米粉の生産を伸ばしていく考え。

（以上）